

全国 保健所長会 だより

地域における健康危機管理体制 確保地域保健法の基本指針

地域保健法の基本指針における、地域における健康危機管理体制確保の記載は、平成12年3月31日に主な改正事項として、地域保健対策の推進の基本的な方向に加えられています。今回の最終改正（平成27年3月27日厚生労働省告示第185号）において、大規模災害への備えとして、災害時に十分に保健活動を実施することができない状況を想定し、他の地方公共団体や国とも連携して、情報収集、医療機関との連携を含む保健活動の全体調整、保健活動への支援および人材の受け入れ等に関する体制を構築することならびに、

ます増大しているにもかかわらず、保健所の医師をはじめとする人的体制は、むしろ後退してしまっています。

ひとたび大規模なアウトブレイクや災害が発生した場合の、膨大な業務量増に、迅速適確に対応し、防ぎうる健康危機を効果的、効率的に予防することは、いかに優秀な公衆衛生医師であっても、至難の技であると言わざるを得ません。大規模な健康危機事象への対応の経験知を、全国的に経年的に蓄積し、未経験の健康危機管理を遂行するうえで、だれもが、テキストとして参照できるアーカイブを整備する重要性はここにありま

- このような観点から、今年度の健康危機管理に関する委員会が担う役割として、
- ①健康危機管理事業その他の関連する事業と連動した健康危機管理に関する体制の検討
 - ②保健所における健康危機管理事例の収集および検討
 - ③全国への情報発信
 - ④健康危機管理に関する随時の課題に対する検討

健康危機管理に関する 委員会報告

健康危機管理に関する委員会委員長
大阪府茨木保健所長

高山 佳洋

健康危機の発生時に、地域住民が状況を的確に認識した行動ができるよう、地域住民や関係者との相互の情報および意見の交換「リスクコミュニケーション」に努める必要性が、追記されています。

地域で発生する健康危機に対して、迅速かつ適切な危機管理を行えるよう、その際に生じる地域住民への精神的な影響も考慮したうえで、地域における健康危機管理体制を構築することが都道府県と市町村に求められています。さらに、健康危機に関する情報が、健康危機管理体制の管理責任者に対して迅速かつ適切に伝達され、当該管理責任者の下で一元的に管理される体制を構築するとともに、管理責任者から都道府県および市

の従来から継続しての役割に加え、

⑤DHEATの定着・普及の促進に特に力を入れて取り組むこととしています。

平成27年度の事業内容

- ①健康危機管理事例の収集、活用に関する検討
- ②平成26年度の健康危機管理事例を収集し、保健医療科学院HCRISISに搭載します。
- ③全国の保健所に参考となる事例について、詳細報告を求めています。

表 平成27年度 保健所健康危機管理事例収集の重点項目

<ol style="list-style-type: none"> 1. 自然災害(風水害、火山噴火等) 2. 大規模感染症対応、食中毒、広域食中毒 3. 化学物質が原因と思われる健康被害 4. 医療安全(医療事故、院内感染) 5. 生活関連有害動物による健康被害(蚊、ダニ、クモ、サソリ、アリ等)

町村の保健衛生部門に対する指示が迅速かつ適切に伝達される必要があるとして、その健康危機管理体制の管理責任者は、地域の保健医療に精通しているという観点から保健所長が望ましいと明記されています。このことと併せて、地域における健康危機管理の拠点としての保健所機能の強化については、12年の改正時点から、平常時、健康危機発生時、健康危機発生後の取り組みが詳細に記載されています。

DHEAT(災害時健康管理支援チーム)研修の開始

今年で阪神淡路大震災から21年、東日本大震災から5年の月日が経過します。その間も幾多の地

ます。各ブロックでも依頼を行うとともに、全国保健所長会の理事会でも周知しました。食中毒対応事例、結核集団発生事例、MDRPやCREの院内感染の集団発生事例についての報告登載を依頼しています(表)。

②健康危機管理全般に関する取り組み

○MERS対応/6月12日に、MERS対応の助言ver3(改訂)を中里班(新興再興感染症危機管理支援班)から発出しました。

③DHEATに関する取り組み

○全国衛生部長会災害時保健医療活動標準化検討委員会、平成27年度厚生労働科学研究費補助金/広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する研究班(古屋班)と連携した取り組みを行い、保健所連携推進会議、広域災害時におけるDHEATの普及および保健所における受援体制の検討事業(高山班)等を活用し、DHEATの定着・普及を促進します。

○災害時対応の先進地として、高

震、火山噴火、大水害が日本各地を襲い、多くの防ぎえた死亡事例の検証が積み重ねられ、ようやく全国の公衆衛生関係者の大規模災害時の支援・受援の経験知の集大成として、DHEAT(災害時健康管理支援チーム)の創設がなされようとしています。国立保健医療科学院での中央研修、各ブロックでの地域研修が、来年度から開始され、人材養成が正式にスタートします。

南海トラフが動くことによる大地震・津波や、各地域の活断層が動くことによる直下型地震、火山噴火、地球温暖化による史上まれなゲリラ豪雨の大水害、全国各地の原子力発電所の過酷な事故等の大規模災害が、私たちの想定外の範囲あるいはそれを超えて、近未来に日本の国土を再び襲うことが残念ながら不可避と言われています。DHEATの育成と、公衆衛生支援・受援体制の整備は、私たち全国の保健所の喫緊の課題です。

新興再興感染症の脅威

新興再興感染症の脅威も、ます

知県、大分県、長崎県、徳島県、広島県、滋賀県、静岡県、神戸市に訪問調査を実施しました。

○DMAT研修への保健所長の参加募集を、今後毎年、都道府県会長経由で実施します。

○全国の保健所の災害時への備えの取り組み、受援体制の実態把握のためのアンケート調査を実施します。

④全国保健所長会ホームページの活用

○広報委員会を中心に情報更新に努めるとともに、月1回所長会メーリングリストで更新情報を流します。

⑤その他

【地域保健総合推進事業において】
○急性イベントに対するリスク評価の手法に関する検討が行われます。

○法的な対応方針が明確でない事例への対応も検討されます。

【厚生労働科学研究事業において】
○広域食中毒事例調査における保健所間の連携(国立感染症研究所の砂川先生がリーダーの研究班)が検討されます。